

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
売上高 (千円)	1,969,002	1,450,877	7,358,192
経常利益又は経常損失() (千円)	122,518	27,825	145,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	120,579	32,049	75,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,909	32,558	135,158
純資産額 (千円)	6,078,386	6,019,305	6,089,805
総資産額 (千円)	10,720,786	10,114,139	9,554,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	15.89	4.22	9.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	59.5	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業の業績改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした海外経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東北地方復興、国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴いインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下にあります。公共工事総体の計画・発注では縮小傾向にあり、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等も影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14億50百万円と前年同四半期に比し5億18百万円（26.3%減）減少となりました。売上高の減少により経常損失27百万円（前年同四半期は経常利益1億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、10億44百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。主な完成工事は、霧島市 H26 新川北線（しらさぎ橋）上部工事 1億7百万円（工事請負金額7億51百万円）、東海防衛支局 岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事 79百万円（工事請負金額8億15百万円）等であります。完成工事高の減少により営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益1億76百万円）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、3億36百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。売上原価率の低減により営業利益は17百万円（前年同四半期比98.4%増）となりました。

c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、19百万円（前年同四半期比増減なし）となりました。売上原価の増加により営業利益は3百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、22百万円（前年同四半期比225.0%増）となりました。売上高の増加により営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は101億14百万円で、前連結会計年度末に比し5億59百万円増加しました。主な要因は現金預金が1億85百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億66百万円、未成工事支出金が2億41百万円増加したことによるものであります。

負債は40億94百万円で、前連結会計年度末に比し6億29百万円増加しました。主な要因は短期借入金4億10百万円、未成工事受入金が2億37百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億19百万円で、前連結会計年度末に比し70百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少額69百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,574,000	7,574	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,574	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	11,000	-	11,000	0.14
計	-	11,000	-	11,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	771,730
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,166,924
販売用不動産	93,142	93,142
未成工事支出金	45,248	286,708
商品及び製品	155,263	151,415
仕掛品	3,522	3,799
材料貯蔵品	26,381	21,507
その他	115,505	141,692
貸倒引当金	1,309	2,852
流動資産合計	2,024,407	2,634,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,209,576	1,191,943
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,768	539,986
土地	4,203,630	4,203,630
リース資産(純額)	141,600	138,945
建設仮勘定	22,659	22,659
有形固定資産合計	6,141,235	6,097,165
無形固定資産		
投資その他の資産	25,469	24,458
投資有価証券	1,138,825	1,130,980
その他	519,021	521,414
貸倒引当金	293,982	293,947
投資その他の資産合計	1,363,864	1,358,447
固定資産合計	7,530,569	7,480,070
資産合計	9,554,976	10,114,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,404,802
短期借入金	10,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	301,104	301,104
リース債務	10,620	10,620
未払法人税等	13,631	8,193
未成工事受入金	264,839	502,137
完成工事補償引当金	2,400	3,200
工事損失引当金	1,300	7,030
賞与引当金	59,549	-
その他	367,218	282,294
流動負債合計	2,227,644	2,939,382
固定負債		
長期借入金	974,039	898,763
リース債務	130,980	128,325
繰延税金負債	70,806	68,238
退職給付に係る負債	31,346	30,029
その他	30,354	30,096
固定負債合計	1,237,526	1,155,451
負債合計	3,465,171	4,094,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,320,378
自己株式	3,589	3,589
株主資本合計	5,984,279	5,914,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	139,323
退職給付に係る調整累計額	39,125	34,307
その他の包括利益累計額合計	105,525	105,016
純資産合計	6,089,805	6,019,305
負債純資産合計	9,554,976	10,114,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,969,002	1,450,877
売上原価	1,679,254	1,266,111
売上総利益	289,747	184,766
販売費及び一般管理費	173,078	229,823
営業利益又は営業損失()	116,668	45,057
営業外収益		
受取利息	863	40
受取配当金	2,373	2,544
有価証券評価益	5,361	-
受取賃貸料	2,110	1,701
受取保険金	-	17,609
その他	1,924	1,011
営業外収益合計	12,634	22,906
営業外費用		
支払利息	4,705	4,103
支払保証料	1,761	1,291
その他	318	280
営業外費用合計	6,784	5,675
経常利益又は経常損失()	122,518	27,825
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,518	27,825
法人税、住民税及び事業税	3,381	5,662
法人税等調整額	1,442	1,438
法人税等合計	1,939	4,224
四半期純利益又は四半期純損失()	120,579	32,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	120,579	32,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	120,579	32,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	5,326
退職給付に係る調整累計額	1,025	4,817
その他の包括利益合計	329	508
四半期包括利益	120,909	32,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,909	32,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	44,672千円	49,754千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成26 年 9月 30日	平成26年 12月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,941	5.0	平成27 年 9月 30日	平成27年 12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,460,032	464,801	19,734	6,893	1,951,461	17,541	-	1,969,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	52,792	207	-	53,000	860	53,861	-
計	1,460,032	517,593	19,942	6,893	2,004,461	18,401	53,861	1,969,002
セグメント利益 又は損失()	176,596	8,786	4,276	1,752	187,906	1,921	73,159	116,668

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
 す。
 2. セグメント利益調整額 73,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,044,878	336,827	19,734	22,401	1,423,842	27,035	-	1,450,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	61,657	207	-	61,865	630	62,495	-
計	1,044,878	398,485	19,942	22,401	1,485,707	27,665	62,495	1,450,877
セグメント利益 又は損失()	143	17,433	3,759	4,504	25,553	3,897	74,508	45,057

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
 す。
 2. セグメント利益調整額 74,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円89銭	4円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	120,579	32,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	120,579	32,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,588	7,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。